

カナダ・マニトバ州における家庭科教員支援体制の現状と課題

Challenges for training and support systems for home economics teachers in Manitoba State, Canada

堀内 かおる¹

Kaoru HORIUCHI

As a flagship university in the region, the alumni of the former Human Ecology Department at Manitoba University run the Manitoba Association of Home Economists (MAHE). This organization trains home economics experts in the state capital, Winnipeg. MAHE executive members work voluntarily for contribution as professional home economists.

MAHE provides support for all home economics experts, including teachers. The core members are people from different occupations and positions, such as teachers, field workers at local businesses, and education administrators, who had strong ties with each other as comrades with their identities as professional home economists. In cooperation with the College's Department of Agriculture and Food Sciences, women who considered themselves specialists in home economics actively and vividly communicated the significance of home economics through their works.

Key words:

家庭科教員支援 training and support systems for home economics teachers

マニトバ州 Manitoba State, Canada

中等教育 middle and senior years education

家庭科 home economics /human ecology

1. 問題の所在と本研究の目的

団塊の世代に属する教員の大量退職が続くことが見込まれるようになった2015年、文部科学省では中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」が公表された(文部科学省2015)。同答申では、「教員の経験年数による均衡が崩れ始めている」と指摘し、経験年数が

¹ 教育学部家政教育講座

5年未満の教員が最多の割合を示したのは平成の時代に入って以降、かつてないことと強調した。そして、このような教員組織の構成によって、キャリアの長いベテラン教員から経験の浅い教員・若手の教員へと、教員としての指導技術や知識の伝承を図るための研修の必要性が論じられている。

その一方で、今日の社会は、**Society5.0**といわれる超スマート社会へと進んでいる。これは、人工知能(AI)の発達によって、いまだかつてないほどデジタル化された社会である。GIGA スクール構想の推進に伴い、教育のツールとして一人1台タブレット端末が行き渡り行われる授業が現実味を帯びている。このように、これまでキャリアを積んできた教員たちにとっては、今までの学習指導の在り方を根底から考え直す必要性に直面しているといえるだろう。アクティブ・ラーニングによる主体的・対話的で深い学びの重要性が反映された学習指導要領の改訂と、それに基づく新教科書の発行に伴い、授業の在り方にも変化がみられる。チョーク&トークと揶揄されたような、教員が一方的に説明し、生徒がノートをとるといった授業では、深い学びを促すことにはならない。

家庭科教育に目を向けてみると、元来、この教科は実践的・体験的な学習活動を主眼とする教科としての特色を持っていた。重要なことは、「実践的・体験的活動を通して」学ぶ、ということであり、活動すること自体が目的ではない。実際に自らやってみる授業を通して、生活の自立につながる様々な知識を獲得し、思考が促されてきたのである。その意味で、以前も現在も、家庭科教育としてのコアな部分を占める内容や指導の在り方は、変わらない。しかしそれでも、決定的に今後に向けて変化すべき点がある。それは、「生活をよりよくする」といったときに、そこには自らの家庭生活のみならず、持続可能な社会をも視野に入れた、「今の時代を生きるために必要なよりよい生活」を目指していくという共通の目標を位置づけなければならない、ということである。

児童生徒が家庭生活を自分事としてとらえて課題を発見し、解決に向けて取り組み生活を改善していくプロセスを可視化させ、他者との対話を通して成果を共有する。こうした一連のプロセスの中で、自分のみならず持続可能な社会にとっての「よりよい生活」を求めて実行できる力を育むような授業実践を積み重ねていくことが、これからの家庭科教育には求められているといえよう。

上述のような今後の家庭科教育を展望した時に、改めて、家庭科教員同士が学び合う場が保障されていなければならないと考える。そして、その学び合いの場において、キャリアの長い教員が指導者で若年・経験の浅い教員は熟練者から学ぶ者、という単純な図式は通用しない。なぜなら、先に述べたように、若年層のみならずベテラン教員にとっても、教育方法や理念においてパラダイム転換が図られようとしている時代だからである。むしろ、すべてのことが目新しく、新しい知識や教育方法を吸収して成長し続けている若年層・キャリアの浅い教員よりも、教員としての経験を重ねる中で、授業の「型」が出来上がっているベテラン教員のほうが、新しい時代に即した教育の在り方を取り入れていくうえで、困難が伴うこともある。あらゆる年齢層の異なるキャリアを有する教員たちが集い、直面している学校現場の実態について語り合いながら、「よりよい授業」をどうしたら実現できるのか、アイデアや情報を共有し、自らの実践を問い直すような「場」が用意されていることが、今後の教員育成において非常に重要である。

堀内(2018)は、全国の教員養成系大学の家庭科教育担当教員を対象としたアンケート調査を実施し、各大学の家庭科教育担当教員が教育現場とどのようにつながり、家庭科教員の資質能力向上のための研修にどのように関与しているのか把握を試みた。その結果、今後必要とされる家庭科教員支援として、「研修・指導体制保証・機会の提供」が突出して必要とされていた。家庭科教員たちの学び合いの場をどのようにして創出し、運営していくのかが問われているのである。

本研究では、家庭科教員支援体制の在り方を検討することを目的とし、カナダのマニトバ州における取り組みに着目する。マニトバ州では、大学と民間企業、行政のつながりの中で、家政学専門家を登用し、家庭科教員を支援する仕組みが整備されている。その中核に位置づくマニトバ大学では 2015 年に学部再編によって家政学部(Faculty of Human Ecology)が廃止となり、家政学分野の研究者たちは他部局への吸収を余儀なくされたが、家庭科教員養成機能は維持され、現在に至っている。

マニトバ州における家庭科は、中等教育のみに位置づいており、その教科名を「ヒューマン・エコロジー」という。この名称は、北米における家政学の起源となっているアメリカ人研究者：エレン・リチャーズの提唱した学術分野の流れを汲み、家政学の源泉から今に至る教科のアイデンティティを物語る名称である(住田ほか 2009)。このように特色ある家庭科教育のバックボーンを持ち、家庭科教員への組織的支援が行われているマニトバ州家庭科教育関係者へのヒアリング調査を通して、日本における家庭科教員支援の在り方について示唆を得たいと考えた。

本研究の目的は、マニトバ州の家庭科教員支援組織の実態を調査し、家庭科教員支援の現状を明らかにし、日本における家庭科教員支援について再考することである。

2. 研究方法

2018年10月6日～12日にマニトバ州の州都：ウィニペグに渡航・滞在し、マニトバ大学及び家庭科教員関連団体の担当者にヒアリングを実施した。対象としたのは、以下の大学・団体である。(4)としては、教職員組合や家庭科専攻学生組織が含まれる。

- (1)マニトバ大学(University of Manitoba)
- (2)マニトバ家政学専門家協会(Manitoba Association of Home Economists: MAHE)
- (3)マニトバ家庭科教員協会(Manitoba Home Economics Teachers' Association: MHETA)
- (4)その他の家庭科関連団体

3. 結果と考察

3-1 マニトバ大学における家庭科教員養成と教科としてのヒューマン・エコロジー

1877年設立のマニトバ大学は、カナダ西部で最も古い、大学である。そしてこの大学は、「地域の主要な資源」だと見なされている(Graduate Program Office, University of Manitoba 2018)。

2015年の大学組織改革によって、中等教育における家庭科教員を輩出してきたヒューマ

ン・エコロジー学部が閉鎖されることになった(MAHE 2015)^{注1)}。1910年のマニトバ農科カレッジにおける教育に端緒を見出すこの学部は、1943年に家政学教室(School of Home Economics)を設け、1970年に正式な学部：家政学部として認可されたのちに、1981年からはヒューマン・エコロジー学部へ改称し、家政学分野における学術研究を推進してきた。しかし、大学改組に伴ってヒューマン・エコロジー学部の学科はすべて他学部と統合されることとなり、同学部は2015年7月1日をもって廃止された^{注2)}。

以上のように、マニトバ大学ヒューマン・エコロジー学部は、105年の歴史を有し、カナダ西部の地域社会に、家政学専門家を多く輩出してきた。もちろん、その中には家庭科教員も多く含まれている。

同学部名称であった「ヒューマン・エコロジー」については次に後述するが、学部名称の変遷からも見て取れる通り、ヒューマン・エコロジーは家政学のルーツとなっている学術分野である。マニトバ州における家庭科の教科名として、このヒューマン・エコロジーの名称が用いられている点に、マニトバ州家政教育(家庭科を含む)の伝統が感じられる。

現在、マニトバ大学教育学部(Faculty of Education)では、After-Degree Bachelor of Educationとして、学部学位修得後の2年間のプログラムに教職課程がある。このプログラムの中で、中等部(Middle years: Grade4-8)および高等部(Senior years: Grade9-12)の家庭科すなわちヒューマン・エコロジーの教員養成が行われていた。

マニトバ州における中等教育の中の一教科であるヒューマン・エコロジー(Human Ecology)は、日本では人間生態学と訳され、近年の環境問題につながる学際的な研究分野において注目を集めている。たとえば、野上(2010)は、ヒューマン・エコロジーを「安全・安心・快適な人間生活圏と生物圏(大気・土壌・森林等のいわゆる自然環境)との関係を、より健全な方向へと導くための世界観を与えるもの」と定義している。生物多様性や自然環境との共生のために、人間の生活を見直す必要性が指摘されて久しいが、ヒューマン・エコロジーはこうした今日的な課題を早くから取り上げてきたジャンルだといえるだろう。

生活の科学である家政学の分野においては、1980年にA.G.キルスドンクがミシガン州立大学に提出した博士論文である *A Human Ecological Approach to the Formation of a Professional Home Economist in a Liberal Arts College Setting* の一部が、同大学のモノグラフ・シリーズとして、*Human Ecology: Meaning and Usage* というタイトルで1983年に刊行されている。ミシガン州立大学は、1960年代に「ヒューマン・エコロジーを統一原理とした新しい家政学部として再編成」したといわれている(丸島・福島 1987, p.13)。同書は、ミシガン州立大学への留学経験のある丸島と福島によって日本語に翻訳され、紹介された。

同書によると、「ヒューマン・エコロジーの価値」として、その「総合化の効果」が挙げられる(丸島・福島 1987, p.91)。「人間科学のすべてを総合し、各々の科学に一般化された人間研究の正当な位置を見出させる」という総合化の視点は、生活の科学として人間の日常経験を学問分野へと昇華させる家政学へと受け継がれていった。

家政学は社会的存在としての人間が身の回りの人・モノ・環境との間で相互作用を生じさせる様々な事象について、総合的に研究する学際的な学術研究分野である。キルスドンクは、生活の基盤である家庭とそこにおける人間関係である家族をシステムとしてとらえるとい

う北米家政学の流れをくんで、「相互作用をするシステム間のたがいの影響結果の検証」のための視点として、ヒューマン・エコロジカルな視点を位置づけた。そして、家政学すなわちホーム・エコノミクスの伝統的な内容として食物、被服、住居、家族、人間発達を位置付け、これらの内容が「人間存在を支えるために発展した社会システムの有効性を分析するときの基礎的な知識体系」とみなした(丸島・福島 1987、p.104)。

以上のように、北米の家政学研究の系譜をたどると、ホーム・エコノミクスの再定義による概念として、ヒューマン・エコロジーが位置づいていることが分かる。今日、唯一存在する国際的な家政学分野の学術団体は、国際家政学会(International Federation for Home Economics)である。その名称には、ホーム・エコノミクスが用いられ、世界各国の家政学に相当する学問及び学校における教科名としては、ホーム・エコノミクス・エデュケーションと英訳されることが多い。しかし今回、マニトバ州の家庭科教育を調査した結果、1982年に刊行された教育課程において、教科名はそれまでのホーム・エコノミクスの進化系(the progression of Home Economics)として、ヒューマン・エコロジーに変更された。さらに、ヒューマン・エコロジー自体がテクノロジー教育の中に位置づけられることになった(Manitoba Education and Advanced Learning, School Program Division 2015)。その内容は「衣服と織物(Clothing & Textiles)」、「食物と栄養(Food & Nutrition)」、「家族学(Family Studies)」の三領域から構成されている。ヒューマン・エコロジーの理念に基づく教科構成として、その内容の総合性が特色と考えられるが、実際には衣・食・家族という三つの柱の下で、カリキュラムが策定されている。

3-2 マニトバ州における家庭科教員支援体制およびその協賛団体

3-2-1 マニトバ家政学専門家協会(Manitoba Association of Home Economists; MAHE)

マニトバ州の家政学専門家による家庭科支援団体として筆頭に挙げられるのが、マニトバ家政学専門家協会(Manitoba Association of Home Economists; MAHE)である。同協会は、マニトバ州の公共部門や教育界における職務に従事している家政学専門家が、任意で加入している団体である。日本における類似の団体としては(一社)日本家政学会があるが、両団体の最も大きな違いは、その名称にあると考えられる。日本の場合、団体名称に掲げているのは「家政学(Home Economics)」という学問名であるのに対し、MAHEにおいては、「家政学専門家(Home Economists)」というように、この分野の専門家である「人」を名称に掲げている。家政学という学問領域に足場を置く人々の集団であるという点は共通しているものの、発信していく内容や方向性に相違がみられるといえるだろう。

大学や企業で研究に従事する研究者が会員の大半を占める日本家政学会に対し、MAHEの学術研究色はやや薄く、実践性がより濃厚である。特に、マニトバ州において農業政策と行政、企業との関連が深く、そこに家政学専門家(The professional home economists)がその専門性を生かして組織内にポジションを得て関わっていることとつながっていると推察され、マニトバ大学の旧ヒューマン・エコロジー学部とのつながりの深さを感じられる。

MAHEが設立されたのは1987年である。2018年現在の会長は中学校のヒューマン・エコロジー教員で、協会の仕事はボランティアな活動として行っていた。その他の主要な運営

メンバーも同様に、家庭科教員あるいは企業で働く家政学専門家であった。彼女らの名刺には、いずれも家政学専門家(Professional Home Economist: PHEc)という肩書が記されていた。そして、いずれもマニトバ州立大学ヒューマン・エコロジー学部の同窓生であった。こうした背景からも、地域に根差した基幹大学として、マニトバ大学ヒューマン・エコロジー学部が地域の家庭科教員養成において担ってきた役割の大きさをうかがい知ることができる。

マニトバ家政学協会の取り組みの一つに、家政学専門家(Professional Home Economist: PHEc)の認定がある。マニトバ州では、家政学専門家法(The Professional Home Economists Act)という法律が定められており^{注3)}、家政学専門家が社会でその専門性を発揮して、生活の改善のために地域貢献を果たすことを「家政学の実践」として位置づけている。

家政学専門家(PHEc)としての称号を得た会員が地域においてどのような活動を展開しているのか、例を挙げると次のようなものがある^{注4)}。

- ①農村地域におけるコミュニティ・ボランティア
- ②病院における管理栄養士
- ③家庭科教員
- ④企業内の家政学専門家

家政学専門家たちは、地域のリーダーとして、家政学の生活に根差した総合性を生かした活動を展開しているといえるだろう。中でも、家庭科教員たちは、家政学専門家としての自負をもって、日々の教育活動に向き合っていると考えられる。

MAHEが行っている家庭科教員に対する支援活動として、マニトバ州の家庭科カリキュラム策定のためのプロジェクトに参画し、研修を企画・開催していることが挙げられる。つまり、マニトバ大学の同窓生をベースとした家政学専門家集団を束ねるのがこのMAHEであり、ヒューマン・エコロジー学部廃止後もマニトバ大学の家政学にルーツを持つ教員たちとつながりを持ち続けている。さらに、元家庭科教員で現在はマニトバ州の教育局に勤務し、マニトバ市のカリキュラム策定のリーダーとなっている担当者ともつながり、カリキュラム策定のためのグループにMAHEの会長他メンバーが参画し、家庭科教員に向けた具体的な指導書を作成するために尽力していた。以上のようなMAHEの役割を図示すると、図1に示すようになる。

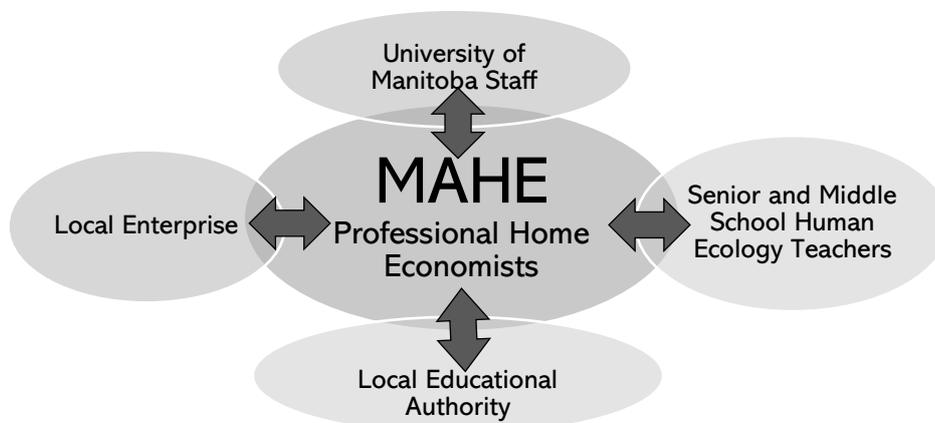


図1 マニトバ州におけるMAHEの位置づけ

MAHE の大きな特徴は、地域の基幹大学であるマニトバ大学との太いパイプの下で、唯一、家政学専門家を束ねる組織として存在しているところに見いだされる。元ヒューマン・エコロジー学部教員で現在も学部所属は変更されたとはいえ、家庭科教員養成に携わっている食物学及び家族学が専門の教授たちは、MAHE の会員でもあり、MAHE の企画する教員研修の講師を務めていた。

3-2-2 マニトバ家庭科教員協会(Manitoba Home Economics Teachers' Association: MHETA)

マニトバ家庭科教員協会(Manitoba Home Economics Teachers' Association: MHETA)は、マニトバ教職員組合(Manitoba Teachers' Society)の中の専門分科会の一つとして設置されている、家庭科教員組織である。マニトバ州内のすべての公立学校教員はマニトバ教職員組合に加盟しなければならないが、その下位グループである専門分科会(Special Area Groups of Education: SAGE)への参加は任意となっている。教員たちは、教員養成課程で専攻した専門学位に基づく分野に限らず、自身が興味・関心を持つ分科会へ参加できる^{註5)}。

MHETA の運営はマニトバ州内の家庭科教員たちによるボランティアな活動であり、メンバーの多くは MAHE の会員でもある。同協会の目的は、家庭科教育におけるリーダーシップを拡充するためとされ、マニトバ州の家庭科教員たちが関連専門機関とつながり、家庭科教員の専門的な知識を広く普及させ、マニトバ州の家庭科教員の代表として行動することを目標に掲げている。同時に、家庭科教員としてのアイデンティティを持ち、家庭科教育の重要性を守るために、社会に対し、家政学のイメージに影響を与えるすべての問題に取り組んでいこうとしている^{註6)}。以上のことから、同協会はいわば、家庭科教員としての自覚をもって、家庭科教育が人々に理解され、よりよい教育実践を図るよう教育活動を推進していくことを目指した、教員集団だといえよう。

しかし、その一方で、現場の教員集団としての発信力という意味においては、MAHE の傘下にあってその指導を享受するという関係性が強いようにも見受けられた。教職員組合を親団体とし、MAHE 所属の家政学専門家が手を差し伸べ、新しい家庭科教育の在り方について学ぶという家庭科教員育成のシステムが見て取れた。このことは、換言するならば、地域の家政(家庭科)教育に係る MAHE の強いリーダーシップが存在していることを表しているともいえるかもしれない。

3-2-3 その他の家庭科関係団体：マニトバ大学食農開発センター(Farm and Food Discovery Centre, Faculty of Agricultural and Food Sciences)

マニトバ大学では、前述の通り全学的な組織改編によって、それまではニューマン・エコロジー学部位置づいていた食物学科のスタッフは、再編後の農業食品科学部(Faculty of Agriculture and Food Sciences)の所属となった。マニトバ州の主要産業である農業及び農業関連産業の担い手として、家政学専門家の知見が重視され、農業関連産業への就職を考えている女子大学生たちへの支援も行われている。筆者の現地滞在中には、大学のイベントとして「農業関連職に従事する女性たち—メンターシップイベント(Women in Agriculture – Mentorship Event)」という催しが開催されており、農業食品科学部で学ぶ女子学生と地域

で農業関連事業に従事している女性たちが集まり、お互いを紹介し合い情報交流をするワークショップが開催されていた。

3-3 改訂された家庭科カリキュラムに基づく教員支援

筆者が訪問した 2018 年 10 月に、MAHE は改訂されたばかりの家庭科カリキュラムについて、教員に向けた研修を実施する企画を立てて、その準備を進めていた。その企画の中心人物は、教育局のカリキュラムと評価部門において家庭科のコンサルタントとしてカリキュラム開発に従事する MAHE メンバーであった。Lecture Series と題して、3 日間にわたる研修であり、1 日目が「衣服とテキスタイル」、2 日目が「家族学」、3 日目が「食物と栄養科学」の内容を取り上げることになっていた。このカリキュラムの内容については、稿を改めて検討することとするとし、ここでは詳述しないが、教科名がヒューマン・エコロジーに名称変更がなされたものの、その内容は従来の家庭科の視点を内包し進化した形としてとらえられるものであった^{注7)}。

4. おわりに—日本の家庭科教員支援に向けた示唆として

マニトバ州の家庭科教員支援について、現地調査から明らかになった点を要約すると、次のようになる。

地域の基幹大学であるマニトバ大学の旧ヒューマン・エコロジー学部同窓生たちがマニトバ州の州都であるウィニペグにおいて家政学専門家を育成する団体である MAHE を無償の社会貢献活動として運営し、家庭科教員支援を含む家政学専門家全体に向けた支援活動を展開している。その中核となっているメンバーは、家庭科教員、地元企業のフィールド・ワーカー、教育行政の担当官などの異なる職種・立場の者たちで、家政学専門家としてのアイデンティティを持つ仲間として結ばれた同志としての強い結びつきを持っていた。そして、大学の農業食品科学部との連携も持ちながら、家政学専門家を自負する女性たちがアクティブに生き生きと、家政学の意義について職業を通して発信していた。

以上のようなマニトバ州における家庭科教員支援の実態を踏まえ、日本の状況に照らして考えてみると、いくつかの大きな相違を見出すことができる。まず第 1 に、マニトバ州の現状において、家庭科教員支援は志のある有志によって、ボランティアに実施されており、日本の教育委員会が主導して実施する悉皆研修のようなスタイルにはなっていないところが挙げられよう。MHETA への参加は任意であり、家庭科教員としての自分をブラッシュアップする機会がすべての家庭科教員にとって、必ずあるわけではない。

そして、研修の機会が日常的に用意されているわけではなく、年に 1 度の MAHE の大会は開催されているとはいえ、家庭科教員たちが頻繁に学び合える場や機会が十分に保障されているとはいえないように思われた。

また、家庭科教員が経験的に獲得してきた家庭科教員ならではのナレッジを紹介し合い、語り合う中で互いに触発される研修の機会というよりは、「何をどのように教えるのか」という授業モデルを提示する形の研修になっているように見受けられた。

もちろん、マニトバ州と日本では、学校における家庭科教育の位置づけや授業の在り方は

同じではないので、単純な比較は慎まねばならないだろう。しかしあえて指摘するなら、ヒューマン・エコロジーという理念に内包される生活自体をエコ・システムとして総合的にとらえ、生活者としての在り方を問うような家庭科教育という印象は希薄で、衣生活、食生活と家族の内容に三分割された指導内容をどのように教えるか、という側面からの研修が構想されていたように受け止めた。

マニトバ州の事例から学ぶべき点は、家政学専門家としての強いアイデンティティを持ち、家政学を専攻したことに自信をもって職業に生かしている人材を大学が多数輩出してきたという事実である。教員養成から育成まで続く一貫した教員の成長を見通して、同窓生のつながりを視野に入れ、大学における家庭科教育・家政教育を改めて見直す必要があるだろう。同時に、家庭科の魅力と意義を教員養成の段階でどうやって学生たちに認識させ、後進を育てていくことができるのか、考えていきたい。

また、教員研修の在り方としては、マニトバ州では教育行政担当者との強固な結びつきをもって、地域の教員支援活動を組み立てているところは、見習うべき点であろう。その一方で、より効果的な授業方法や先を見通した指導の在り方について、家庭科教員に助言し共に授業づくりを行う授業研究のスタイルは、日本ならではの研修形式として優れている。この日本の伝統的な教育研究手法をベースに、新しく導入された家庭科カリキュラムを上意下達の方式で伝達するような「研修」としてではなく、より現場に近づいて、大学教員、教育委員会指導主事、学校教員(教諭、管理職)という立場の異なる者たちが、「家庭科教育専門家(Professional Home Economics Educationists: PHEE)」として同じテーブルにつけるような場の設定を考えたいものである。それぞれが担っている職務やキャリアに相違はあるものの、家庭科のよりよい授業を行っていこうという志を同じくする者として対等の立場で、交流できれば、だれにとっても実り多い学びの場になると期待される。家庭科教育の充実を願う者たちが集うネットワーキングの場を提供し、学び合いを活性化するような仕掛けを構築することによって、家庭科教員ネットワークの充実を図っていきたい。

謝辞

本研究を実施するにあたり、マニトバ州の家政学専門家であり家庭科教員支援に尽力されている関係者の方々に、大変お世話になりました。特に、Diana Mager 氏, Sheila Stark-Perreault 氏, そして Alison Delf-Timmerman 氏には、旅程を組んでいただき、滞在中の調査に大きな便宜を図らっていただきました。Susan Lee 氏からは、マニトバ州家庭科カリキュラムに関する貴重な資料の提供をいただきました。皆様のご協力なくして、本研究の遂行は不可能でした。ここに記して謝意を表します。

Acknowledgements

In conducting this research, I would like to thank all those involved and that are dedicated to supporting home economics teachers. In particular, Diana Mager, Sheila Stark-Perreault, and Alison Delf-Timmerman arranged our itinerary to facilitate our research during our stay. Susan Lee provided valuable input to the Manitoba home

economics curriculum. It would not have been possible to conduct this research without your cooperation. I would like to express my sincere gratitude.

本研究は、堀内かおるを研究代表者とする JSPS 科研費 18K02186 の助成を受けている。

注 1) マニトバ大学の下記のウェブサイト参照。2020 年 9 月 27 日アクセス

http://umanitoba.ca/faculties/human_ecology/index.html

注 2) 詳細については、マニトバ家政学専門家協会のウェブサイト参照。

<https://www.mahe.ca/> 2020 年 9 月 27 日アクセス

注 3) http://web2.gov.mb.ca/laws/statutes/ccsm/_pdf.php?cap=h70 2020 年 9 月 28 日アクセス

注 4) <https://www.mahe.ca/resources> 2020 年 9 月 28 日アクセス

注 5) 2018 年 10 月 9 日に実施した MHETA の会長 : Maya Radunz 氏へのインタビューによる。

注 6) <http://www.mheta.ca/constitution> 2020 年 9 月 28 日アクセス

注 7) 教育局の家庭科カリキュラム担当である Susan Lee 氏へのインタビュー時に配布された、研修で使用予定のスライド資料による。

引用文献

Graduate Program Office, University of Manitoba (2018) *Faculty of Education, Graduate Programs* p.2

堀内かおる(2018)「家庭科関連研修と教員支援にみる現状と課題—教員養成系大学家庭科教育担当教員への調査から—」『教育デザイン研究』9、pp.187-193

MAHE(2015) <https://www.mahe.ca/resources/position-statement> 2020 年 9 月 27 日アクセス

丸島玲子・福島由利子(1987)『生活学としてのエコロジー—ヒューマン・エコロジーの意味と使い方』家政教育社

文部科学省(2015) 中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について—学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて—」

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf 2020 年 9 月 26 日アクセス

野上啓一郎編(2010)『ヒューマン・エコロジーをつくる—人と環境の未来を考える』共立出版株式会社

住田和子・西野祥子・丸橋静香・香川晴美 (2008)『改訂 生活と教育をつなぐ人間学—思想と実践—』開隆堂